



O D D S
Technologies

Whitepaper

I . はじめに

我々の目的

II . 背景

カード需要のマーケティング

現在のカードビジネスの問題点

ブロックチェーン業界の動向

ブロックチェーン業界における課題

クリプトアセット関連における課題

III . ODDS プロジェクトの Technology

既存のソリューションの問題点

Fingerprint Card

内蔵バッテリー

EIS(電気識別信号) バイオメトリクスアルゴリズム

コールドウォレット一体型カードの発行

IV . 市場予測 / ベンチマーキング

今後5年間のバイオメトリクスカードの市場予測

他社競合商品 / ODDS カードとの違い

V . ODDS Wallet

ODDS Wallet のプラットフォーム化

カードチャージ

ファイナンス

アミューズメント

NFT

VI . Junca Holdings との資本提携

Junca Holdings とは

junca Platform

フィリピンにおける暗号資産市場

ODDS Wallet を用いたマーケティング戦略

CSR 活動

IX . 終わりに

はじめに

－ 我々の目的

現代社会では多種多様な分野で効率化・合理化が求められ、人間の経済活動もまた例外ではありません。特に、決済時の利便性や安全性は今日まで長年、追求されてきました。

その過程で決済用カードの普及によるキャッシュレス化の勢いはとどまる所を知らず近年のそれは爆発的なものでもあります。しかし、キャッシュレス化は我々の生活を効率的で豊かなものにする一方で、ユーザーの資産を脅かす諸問題を孕んでいます。

クレジットカードなどの決済用カードの使用に伴う問題には、オンライン決済の際の口座情報の抜き取りに始まり、MSカードのスキミングによるクローンカードの作成、クレジットカードと呼ばれるコンピュータプログラムによる偽造カードの作成、盗み見・盗難による不正利用など、手口は多様で例をあげれば枚挙にいとまがありません。これらのユーザーに与える損失は時として計り知れないほどのものとなり、解決が急務であることは自明です。

上記内容を背景として、本ホワイトペーパーは安心安全で脆弱性を限りなく排除した次世代型の決済用カードの提供を目的とした ODDS プロジェクトの概要を提示します。また、ODDS プロジェクトはただユーザーの資産を安全に保護するだけでなく、暗号資産のコールドウォレット機能をはじめとする数多くの機能を搭載した新時代のマルチカードのあり方を示していきます。

暗号資産元年とよばれた 2017 年はその投機性の高さに注目が集まったものの、決済に代表される実用性にはそれほど目を向けられることはありませんでした。しかし、近年のプロダクトの移り変わりを振り返ってみれば、約 10 年ごとに大きなブレイクスルーを迎えていることに気が付きます。

まさに、次世代を担うテクノロジーこそが暗号資産であり、法定通貨もしくはそれに準ずるものとして扱われる時代の到来は近く、暗号資産による決済が普及した際には、取引所を介してユーザーは容易に暗号資産を獲得できる反面で、コールドウォレットを用いた安心・安定・安全な保有が必要となります。そのため、カード型コールドウォレットは暗号資産が実用的に普及した社会にユーザーを滞りなく参加させることが可能になります。

ODDS プロジェクトは既存の決済用カードのあらゆる弱点を克服した上で、ユーザーがより安全な環境でのストレスレスな経済活動を行うための枠組みを提案します。

そして、暗号資産として「ODDS」を発行することでユーザーへのセールや大手取引所への上場により、資金調達を行います。ODDS プロジェクトは既存の決済用カードに比較しても格段の技術を有していますが、前段でも述べたように一定年数で技術的革新が起こっており、今後も新たな技術的ブレークスルーが起こることが予想されます。これらの資金はバイオチップや生体認証などの最先端テクノロジーを随時、導入する際の費用に充てられ、迅速な開発と高品質なプロダクトの提供が可能となりユーザーエクスペリエンスは大幅に向上します。

更にはクレジットカード業界のイシューアーとしての権利を取得し、ODDS プロジェクト自らカードの発行をすることで、より早く多くのユーザーに安全な決済システムを提供することができます。

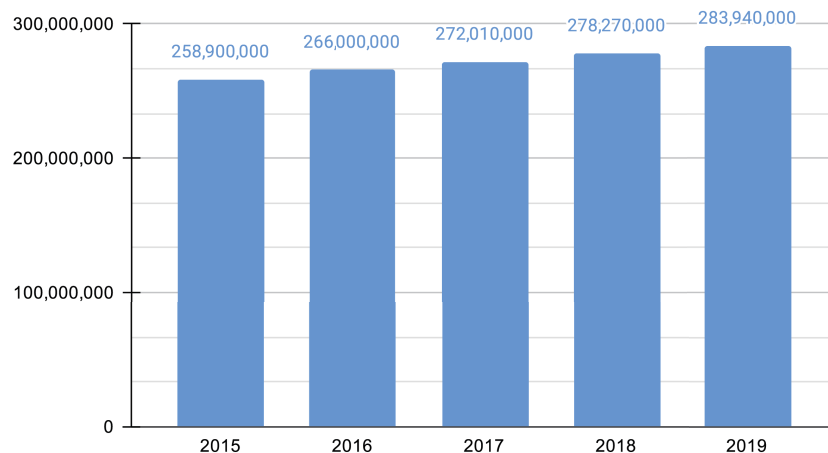
背景

－ カード需要のマーケティング

現在、世界中でクレジットカードやデビットカードなど、決済用カードのユーザーは増加しています。2019年時点で204億枚を超える枚数が発行されており、毎年を更新および新規発行枚数は10億枚を超えています。日本においても現金決済の割合は50%を割り込み、クレジットカード・デビットカードでの決済は20%に迫る勢いです。米国やEUでは、カード決済はすでに50%を超えており、決済用カード需要の高さが伺えます。

以下グラフは日本における総発行枚数の推移であり、年間約500万枚以上も増加していることが確認できます。

The number of cards issued in Japan



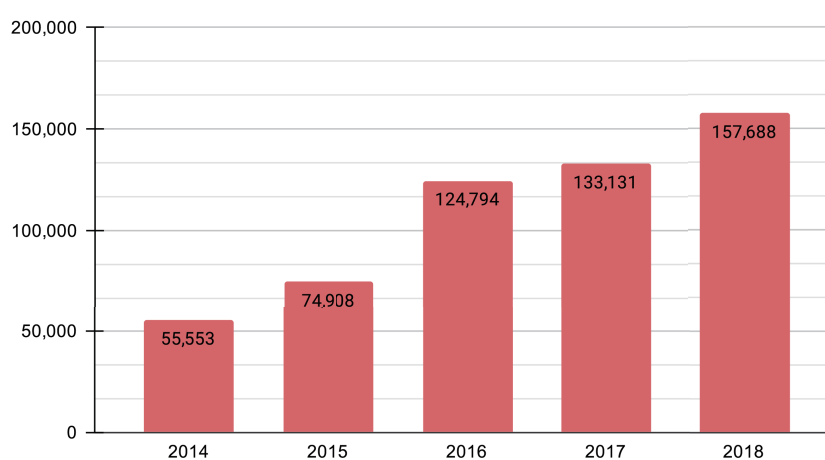
－ 現在のカードビジネスの問題点

前節を踏まえると、安全な決済システムの構築が急務であることは自明です。MSカード (Magnetic Stripe Card) はスキミングによるクローンカードの作成が容易であるという問題点があり、また、EMVカード (EuroPay, MasterCard International, Visa International) はCNPにおけるフィッシングなどの詐欺といった問題に直面しています。

そして、他者のカード情報をそのままカード本体から得ることで行われる不正利用も長年後を絶たちません。これらは世界的なキャッシュレス化気運の高揚のなかで必ず解決されなければならない問題群です。

上記の現状にあって、決済用カードにおける不正利用は年々増加しており、決済用カードの不正利用による損失は2018年だけでも240億260万ドル(約2兆5,000億円)ありました。その中でも米国は、決済用カードの不正利用が最も発生しやすい国として首位を占め、2018年では報告されたカード詐欺による損失の38.6%を占めていました。以下は2014年から5年間の米国での不正利用被害件数です。キャッシュレス社会の普及に比例して被害件数も増加していることが一目瞭然であり、2014年から2018年にかけては約3倍も増加していることが見てとれます。

Credit Card Fraud Reports in the US



－ ブロックチェーン業界の動向

2008年にナカモトサトシが発表したホワイトペーパー「Bitcoin: A Peer-to-Peer Electronic Cash System」を端緒として開発されたBitcoinは通貨・貨幣における革新的な発明だと謳われ、金兌換のような後ろ盾もなく中央通貨管理局を持たない初めてのデジタル資産です。Bitcoin管理形態の基盤として用いられたブロックチェーン技術は、CPUの計算能力とシンプルなアルゴリズムを採用することで分散型ネットワークによる台帳管理を可能にするものです。

Ethereum Foundation により進められている Open-source プロジェクトである Ethereum は、チューリング完全な拡張用言語を備えた次世代型スマートコントラクト分散アプリケーション基盤です。Bitcoin や Ethereum に代表される主要な暗号資産はブロックチェーン技術を基礎としています。電磁情報の暗号化、Timestamp、コンセンサスアルゴリズムと経済的インセンティブ構造により、互いを信用する必要なく各ノードが P2P 取引を処理し分散型台帳を管理するようになった結果、中央集権的機関の存在により生じる高費用、非効率性、電磁情報記憶の安全性に関する問題を解決します。ブロックチェーン自体は全く新しい技術ではありませんが、P2P 通信、暗号化技術、チェーン上のデータ構造などの技術を組み合わせたイノベーションであるといえます。

－ ブロックチェーン業界における課題

2008 年、サブプライムローン問題に端を発する世界的金融恐慌の最中、技術的ブレイクスルーとして突如、姿を現したブロックチェーンですが、その背後には大きな問題を抱えています。ブロックチェーンに裏打ちされた Bitcoin に代表される暗号資産は、本来の非中央集権的に P2P 取引を行えるという技術的な価値よりも、投機対象、つまり金融商品としての注目ばかりが高くなっています。実務的とはいいがたい取引によるトランザクションが増加し、送金詰まりやそれに伴う送金手数料の高騰が生じる結果となったため、暗号資産本来の機能は大きく損なわれることになりました。

前段のように、Bitcoin は決済などの実務的使用に大きな問題を抱えていることから、その弱点を克服した暗号資産が次々と開発され、あらゆる分野での真のトークンエコノミーの創出が目指されました。しかし、実際にはその道のりは険しく、暗号資産への投機熱が高まる中でスキュムコインによる ICO や、クラウドマイニングを装ったスキュムが横行しているのが現状です。真にトークンエコノミーの創出を目指すプロジェクトであっても、実用段階まで漕ぎ着けているものは数少なく、また、取引所へのハッキングといった外的要因や、安全な暗号資産の保有や決済に関するリテラシーの普及が進んでいないといった内的要因によって、安心して暗号資産を利用できる環境はまだまだ発展途上といえます。

－ クリプトアセット関連における課題

近年、急速に注目を集める暗号資産ですが、各ユーザーが所有する暗号資産は必ずしも厳重なセキュリティ下にあるとは言えません。

一つとしては、取引所のウォレットに保有している場合です。各取引所がどのような形で暗号資産を保存しているかは不透明な場合が多く、ホットウォレットに保存されている場合には常にネット環境下にあることを意味するため、そのセキュリティレベルは低下しユーザー資産は危険に晒されています。

そこで、各ユーザーは自らのコールドウォレットに暗号資産を保存することが推奨されています。しかし、実際に決済に使用する際にはホットウォレットに移動させる必要があるため、作業が増えてユーザーエクスペリエンスが低下するだけでなく、セキュリティも十分に安全な水準にあるとは言えません。

つまり、コールドウォレットであるにも関わらず、外部から秘密鍵をアクティブ化させることでホットウォレットを介さずとも即時に決済できるシステムの構築がユーザー資産を限りなく強固に保護すると同時に、その経済活動をよりストレスレスで円滑なものとするのです。

ODDS プロジェクトの Technology

ODDS プロジェクトはヨーロッパでフィンテック開発関係の受賞経歴がある企業と技術提供を受ける契約を締結しており、その技術により既存カードの問題点を克服し、ユーザーに安全な決済用カードの提供が可能となります。

ODDS プロジェクトが発行する決済用カードは、従来のカードと同じインフラに対応した汎用性を維持しながら、既存の決済用カードにはない、セキュリティの高さとインテリジェンスな機能が特徴です。

指紋認証を使用したバイOMETリックカードは、世界各社で開発されていますが、ODDS プロジェクトでは他社に無い技術があります。

今後バイOMETリックカードが世界に広がりを見せると予想される中、これらの技術は ODDS プロジェクトにとって大きなアドバンテージになることは間違いありません。

– 既存のソリューションの問題点

不正利用の件数が増加し、安全な支払いシステムが緊急に必要であるにも関わらず、現在の決済用カードシステムは、顧客に受け入れ可能なソリューションを提供していません。

未だ多く使用される MC カード（磁気ストライプカード）は簡単に個人情報を読み取ることができ、磁気テープ部分に情報を記録すれば、簡単に偽造できるため、MC カードはターゲットにされやすく不正利用が多発しています。

IC チップ付きカードは、不正な複製に対する保護の目的で提唱されながらも、未だに決済端末が普及していない店舗も多く、オンライン使用でのハッキング等の不正利用を防止できないことが弱点となっています。

近年では NFC 決済がポピュラーになっており、カードを決済端末にかざすだけで簡単に決済が可能となってきましたが、利用金額の制限があるものの、混み合う場所でポータブル決済端末を使用し、大勢から少額決済を行う不正利用の実態もあります。

実際にヨーロッパではスタジアム等の混雑する場所で、1 カードあたり 5 ユーロずつ決済し、50 万ユーロ以上の被害が出て、問題になったケースもあります。

– Fingerprint Card

ODDS プロジェクトで提供する決済用カードは、指紋認証によって起動されるバイオメトリクスカードです。通常の決済用カードであればカード表面に 16 桁のカード番号と、ネット決済に必要な 3 桁の CVC 番号が記載されていますが、ODDS プロジェクトで提供する決済用カードはそれらの番号がカード起動の際に EPD（電子ペーパー）画面に表示され、指紋認証の承認でカードが起動されない限り表示されることがありません。

その為、万が一紛失したとしても登録済みの指紋認証でカードが起動しなければ、ただのプラスチックの板でしかありません。既存の決済用カードで起こっていた、紛失した際のカードの不正利用や、カード番号・CVC 番号を読み取ってネット決済での不正利用はこのようなかたちで極限までそのリスク減らすことが可能です。

カードを起動しない限り、カード情報（カード所有者のカード番号、セキュリティ番号を含む）は表面に表示されないため、スキミング等不正利用からカードを守り、決済端末でも情報を読み取ることができないため決済不可能です。

これが、ODDS プロジェクトがカードの不正利用のグローバルな問題に対する唯一の答えです。

－ 内蔵バッテリー

ODDS プロジェクトが提供するカードの中にはバッテリーが内蔵されています。この技術が最大の強みとなるのですが、バッテリーが内蔵されていることでどのような違いがあるのかを説明します。

内蔵バッテリーを搭載していない他社の製品である既存の IC チップ付きのカードは、カードリーダーに差し込み、パスワードを入力して初めて利用できます。その際に IC チップを通してカードリーダーから電源をとり、その状態で指紋を当てるという方法で起動しています。しかし、この場合は利便性があまり良くなく、例えば飲食店で使用する際、カードを店員さんに渡して、店員さんが裏側で決済して持ってくる場合は使えません。使うには必ず自分もお店の裏側まで行き、カードリーダーに差し込んだ状態で自分の指紋を当てないといけません。カードリーダーによってはカードが中に吸収されてしまうタイプもあります。コインパーキングやガソリンスタンド、ATM などはカードが丸ごとカードリーダーに吸収されてしまいます。この場合はカードに指紋が当てられないため、そもそも利用することすらできません。利用できるようにするためにはカードリーダーなどのインフラを変えていく必要があります。

それに比べ、ODDS プロジェクトの提供するカードは内蔵バッテリーを搭載しているため事前に電源を入れて利用するということが可能となります。故に、既存のカードリーダーのインフラを活用して今まで通りに決済することができます。

内蔵バッテリーの容量は、3年のカードの更新まで充電で対応。5年間の連続使用が可能となっています。

－ EIS(電気識別信号) バイオメトリクスアルゴリズム

指紋センサーの技術にも違いがあります。従来の指紋センサーというのは、人間の指紋の堀の形や幅を検知する技術でした。ODDS プロジェクトが提供するカードは、360度指紋認識高性能 FP センサーを使用し、指の汗腺を感知するアンチフェイクアルゴリズムで指紋の偽造が不可能です。

世界で最も安全な偽造防止技術を実装した FP カードセンサーは、人体からの独自のマイクロ汗腺を感知して、正確に検出することができます。生きている人間であれば必ず汗が出る汗腺が存在し、この汗腺を検知しています。

偽造指紋の分かりやすい例を挙げると、カードには必ず指紋の跡が付くため、シリコンなどで付着した指紋を抜き取られると難なく使えてしまいます。しかし ODDS プロジェクトが提供するカードは、例えば持ち主の親指を切り落とし、その親指で指紋を当てたとしても使用することができません。なぜかという、人間は死んでしまうと汗腺が閉じてしまうためです。そのため、このカードは必ず生きている持ち主でないと起動できないという仕様になっています。この技術に関しては、ODDS プロジェクトが提携している会社で特許を取得しているため、他社には真似できない技術となります。

ー コールドウォレット一体型カードの発行

高性能指紋センサーと偽造防止テクノロジーを採用した決済用カードに、暗号資産用のコールドウォレット機能を搭載します。ウォレットアプリの初期設定で ODDS 決済用カードとペアリングさせ、暗号資産の残高確認や送金の際などに ODDS カードで生体認証を行うというものです。また、ODDS プロジェクトが提供する暗号資産用のコールドウォレットは、現在世界のコールドウォレットの中で、一番多くのコイン・トークンに対応予定であり、取引所から常に API でレート参照するため、アプリ内で暗号資産同士の換金も可能となります。そしてただのコールドウォレットではなく、これまでに述べた、我々の持つセキュアな独自技術により紛失やハッキングなどのあらゆる状況において安全に保護されます。

市場予測 ベンチマーキング

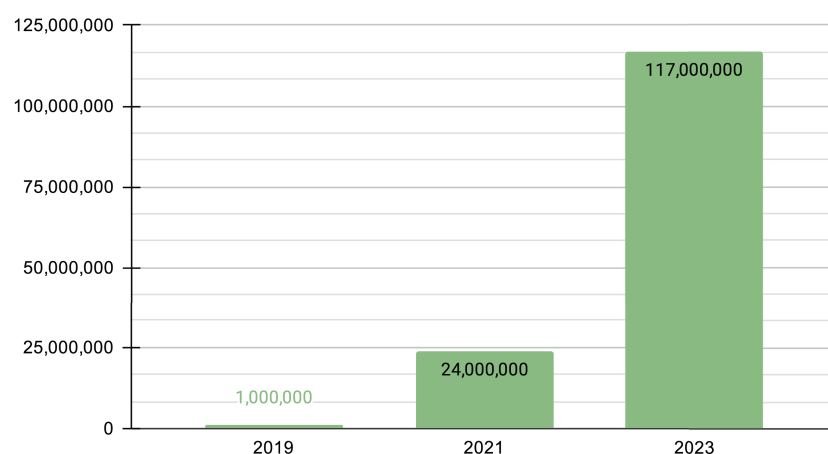
– 今後5年間のバイオメトリクスカードの市場予測

ABIの調査では、2019年には約100万枚のバイオメトリクスカードが出荷されると予測されていますが、実証実験で問題がなくなるまでは発行されません。更に2021年末までに世界中で発行数が2400万枚に達すると予想されており、2023年にはかなり増加し、1億1700万枚に達すると予測されています。

Goode Intelligenceによると、2023年までに5億7900万枚以上のバイオメトリクスカードが使用され、バイオメトリクスの使用は支払い詐欺を減らす必要性や技術の標準化など多くの要因に左右されると予測しています。

両社ともに言えることは今後5年のバイオメトリクスカードの増加は市場全体の0.9%～4%増加と予測しています。

The number of biometric cards issued



Source : Biometric payment cards : Where is the market today? By Phil Sealy, ABI research

Source : Biometric for payment : Market and Technology Analysis, Adoption Strategies and Forecasts 2018 – 2023

– 他社競合商品 / ODDS カードとの違い

指紋認証を使用したバイオメトリクスカードは、世界中の決済用カードの中で今一番注目を浴びており、世界各社で開発・リリースされていますが、実証実験を行っているのは 2,3 社のみとなっています。

現在、国際ブランドの指紋認証クレジットカードのガイドラインがないため、ガイドラインの完成を待っている状況といえます。

高性能指紋認証センサー・偽造防止アルゴリズム・EPD 画面・5 年寿命のバッテリー、全てを兼ね添えているのは今の所 ODDS プロジェクトの提供カードのみとなります。

ODDS Wallet

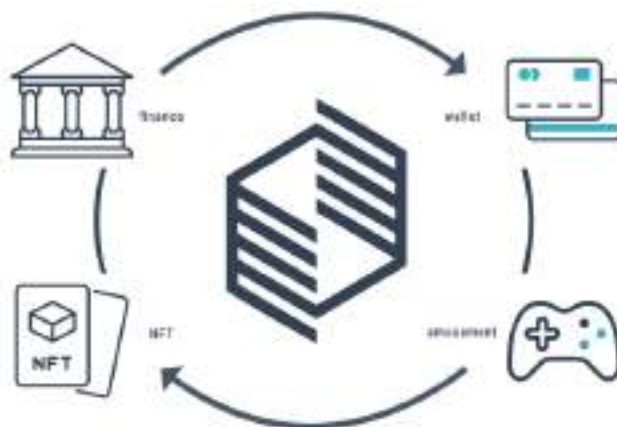
– ODDS Wallet のプラットフォーム化

現在の ODDS Wallet は、前述したセキュリティカードを鍵とした暗号資産の管理ウォレットです。カードとウォレットアプリを Bluetooth 接続し、暗号資産の送受信時などにカードにて指紋認証を行うといったものです。

そして今後はグローバル展開を見据えて世界のユーザーに訴求していくために、ODDS Wallet 内に暗号資産コンテンツを実装し複数の動線を引いたプラットフォームにしていく計画です。

コンテンツは大きく 4 つに分類され、このカテゴリの中に様々なコンテンツが実装されます。

この章では各コンテンツカテゴリについての詳細を記載します。



– カードチャージ

ODDS 社のメインプロダクトであるカードは現時点 (2022/10 月) では指紋認証を利用した暗号資産ウォレットのキーのみの役割ですが、今後このカードに国際ブランドが付き、実店舗やネットでの決済利用が可能となります。

そして、自身が ODDS Wallet 内に保有する暗号資産をこの ODDS カードにチャージし、決済利用することができるようになり、これが ODDS Wallet のメインコンテンツとなります。

チャージは休日祝日問わず 24 時間即時反映されます。また、どの店舗でいくら使ったかといった利用明細も ODDS Wallet 内で確認できるため、利便性に長けた機能となります。

これまでの暗号資産取引所で換金し法定通貨として出金するといった時間も手間もかかる作業が、ODDS Wallet を利用するだけで省けるだけでなく、不正利用防止などカードとしてのセキュリティも高いため多くのユーザーに利用される製品となることでしょう。

また、ODDS セキュリティカード以外にも一般的な安価なカードなど複数のカードを扱うことで、それぞれのユーザーの目的に合ったサービスを提供していきます。

例えばネット決済のみの安価なカードや、高価だが決済だけでなく ATM 出金ができるカード、決済の利用上限額が大きいカードなど、バリエーション豊かな製品を揃え、ODDS Wallet 内から好きなカードを購入できるようにしていく計画です。



－ ファイナンス

ファイナンスカテゴリでは、暗号資産を用いた様々な金融コンテンツを扱います。業界における一般的な金融コンテンツをはじめ、ODDS 独自の経済圏を用いた、ODDS だから出来るコンテンツを充実させることでグローバルユーザーを獲得していく計画です。



・ エクスチェンジ

ODDS Wallet 内には将来的なバージョンアップでエクスチェンジ機能が実装されます。

この機能は、例えば ODDS Wallet に BTC を保有している状態で、USDT のみを扱う金融商品を購入したい場合に、一旦外の取引所に出してエクスチェンジするといった手間が省けます。ODDS Wallet 内の資産流動のハブになる機能となります。

・ Defi コンテンツ

ブロックチェーンのスマートコントラクトを利用した、分散型金融 (= Defi) コンテンツも実装していく予定です。ステーキングやクリプトレンディング、P2P や ODDS 独自の運用ラインを活用した金融商品をリスティングしていきます。

－ アミューズメント

ODDS アミューズメントでは主にエンターテインメントコンテンツを取り扱います。

ワンクリック、ツークリックで遊べる簡単なカジュアルゲームや、ブロックチェーンゲーム等が並びます。これらのコンテンツは全て暗号資産で課金したり、遊んだりすることができます。

そしてアミューズメントの目的もまた、国境を超えた世界のユーザーを獲得するためです。

そのため宝くじのようなルール説明不要のゲームを入り口とします。

世界の宝くじの市場規模は、2022年から2026年の間に2億2,843万米ドル成長し、予測期間中は9.24%のCAGRとなる見込みです。国や言語問わず広く親しまれる宝くじで、ODDS独自に当選確率の高いものや当選額の大きいものを提供し、暗号資産市場にアプローチしていきます。

また、ブロックチェーンゲームは暗号資産でアイテムを購入し、スキルアップを図ることができたり、ブロックチェーンゲーム最大の特徴である「プレイしながら稼ぐ」ことが可能となります。具体的には自分が育てたキャラをマーケットで売るといった、従来のコンシューマーゲームやPCゲームでは出来なかった「ゲームに費やした時間をお金に換える」ことが出来ます。ブロックチェーンゲームは時間と共に市場を大きくしており、「ジョブトライブス」というカードゲームでは半年間で30万ドル以上稼いだ日本人プロゲーマーもいます。

ODDS Walletではこのようなゲームコンテンツを掲載していき、後述するNFTマーケットや、エクステンジなどプラットフォーム内で多くの動線を作り、巨大なODDS経済圏を構築していく計画です。

– NFT

ODDS Wallet では、自身が保有する NFT(ERC721) をリスト形式で資産管理することが可能となります。前述したブロックチェーンゲームで利用するアイテムはもちろん、自分が遊んでいないが知名度や将来性のあるゲームのアイテムを投資目的で持つといったことも可能です。また、これらのアイテムは Ethereum 上のトークンとして扱われるため、他人に送ったり受け取ったりすることも可能です。

また、NFT の資産管理だけでなく、NFT マーケットも実装する予定です。この NFT マーケットを利用することで、NFT をオークション形式で売買することが可能となります。ゲームをやらなくなった際には自分が育てたアイテムをこのマーケットで売ることでお金に換えることができます。尚、希少性のあるアイテムは値上がりも期待でき、高値で取引される傾向にあります。

NFT マーケットの代表的なプラットフォームとして Opensea などがありますが、これが ODDS Wallet 内に実装される予定です。

junca Holdings との資本提携

– junca Holdings とは

junca Holdings は、決済・通貨・金融などにおいて根本的な改革・革新が期待される Blockchain テクノロジーを活用し、アジア地域の経済や流通をよりスムーズなものとするを旨とした junca platform を運営する企業です。



会社名	junca Holdings
代表者名	永留 久之 Hisayuki Nagatome
所在地	junca Philippines Inc. Unit103 Santillan 7441 Santillan St. Corner Fernando St. PioDelPilar Makati City 1230, Philippines
Mail	info@junca-beauty.com
URL	https://junca-beauty.com
事業内容	美容サロン営業 / 暗号資産・両替事業 / 商品開発・流通業
設立	2009年12月17日
顧問	Nihonbashi Law Office / Ryuki Ueda lawyer Grow-will International Law Office / Hidetoshi Nakano Lawer USTA Partners INC CEO・Hojo 5ap USA / CEO 園田哲焉
グループ	・ junca Japan Inc. ・ junca Philippines Inc. ・ junca Global of Company ・ junca life management Inc. ・ junca construction and development

junca Platform

－ コンセプト

junca Platform はアジアの要所として西洋が拠点を築き活動を展開した歴史を持つフィリピンを拠点とし、フィンテックサービスのニュースタンダードとなりつつある ”Blockchain” テクノロジーを通してアジア地域のさらなる経済発展を目指し、アジア圏に ”junca 経済圏” を創造することを目指して活動しています。 ”アジアの経済改革に貢献することが、世界平和につながる ” という理念のもと、流動的な動きをみせるアジアの人材育成を目指し、教育機関の設立や職業訓練校、奨学金制度の確立など、さらなる人材価値の向上へ、取り組みを進めています。

また、junca platform はフィリピン国内における決済や ATM、海外フィリピン労働者向けの送金利用を想定し設計され、300 億 USD 超の国外からの送金額は、将来的には 1,000 億 USD を超えると試算されており、その莫大な送金額のシェアを junca platform で担うことを目標としています。

－ 世界の金融ニーズに幅広く対応

junca platform は、Blockchain 技術に基づくサービスを提供し、国内外の送金、ATM やカード、ウォレット等での交換・決済を可能にします。これらが1つのアプリで完結することでユーザーにとって非常に利便性が高いものとなります。



ATM



ネットバンク



寄付



EC サイト



暗号通貨取引所



教育支援



クレジットカード



決済

– junca Platform のきっかけ

junca platform は junca group の世界展開の為に必要なプロセスとして発足されました。

junca salon が世界展開するにあたり、国境を跨いだ各店舗の会計管理および毎日の国際送金にかかる送金手数料の問題を解決することが必要になり開発されたプラットフォームです。このプラットフォームの機能により、フィリピンの国際送金問題の解決にも貢献することができ、junca の目指すアジア地域の経済・流通をよりスムーズにできることを確信しています。

フィリピンについて



首都	マニラ (人口約 1,288 万人)
面積	299,404 km ²
人口	1 億 961 万人 (識字率 98%)
経済	3,594 億 USD (GDP)
通貨	フィリピン・ペソ (PHP)
宗教	カトリック 83% / その他キリスト教 10% / イスラム教 5%

－ 若年層の高い人口比率と失業率

フィリピンは人口 1 億 98 万人のうち 19 歳未満の人口比率は 44% で、インド (41%)、ベトナム (35%)、インドネシア (36%)、タイ (27%)、中国 (24%) などと比較しても若年層の人口比率が高い水準となっています。一方、フィリピン統計庁 (PSA) によると、2019 年時点の国内の失業率は 5.4% で、不完全雇用率 (基準労働時間数を下回り、より長く働くことを希望しかつ可能な状態の者の割合) は 13.9% で、失業率、不完全雇用率としては、2005 年以降で最も低い値となっています。

ただし、若年層 (15 歳から 24 歳) の失業率は 14.4% と高く、国内の全失業者数 243 万 2,000 人のうち、若年層は 110 万 6,000 人と全体の 45.5% を占めるなど、年齢が低いほど失業者数が多いことがわかります。



－ 海外就労に向けた国の取り組み成果

国際教育機関 EF (Education First) が 2018 年に発表した報告書によると、世界 88 カ国の英語力の国別ランキングで、フィリピンは 14 位、東南アジアではシンガポールに次ぐ 2 位となり、英語力が高い国として位置付けられています。

かつて約 50 年間、米国の統治下にあり、英語を公用語とするフィリピンでは小学校 1 年生から英語の授業が始まり、その他の科目の授業も低学年から全て英語で行われます。これは、小学校を卒業するまでには英語力をつけて将来、英語圏の国で就労することに備えさせるという国の政策に基づくものでもあります。また、フィリピン国内で外資系企業やコールセンターといった比較的賃金の高い分野の職種に就くためにも、英語力が必要となることも背景にあります。

ー フィリピンが抱える国際送金問題

フィリピンは世界最大の労働力輸出国と言われ、国民の 10 人に 1 人に当たる約 1,000 万人が海外に居住しています。国内に住む家族への仕送りなどの国際送金額は年々増加し、将来的にはその規模は 1,000 億 USD に達すると予測されています。しかし、それに伴う高い送金手数料により、本来フィリピン国内に入ってくるはずの資金が海外へと流れてしまっている現状は人々の不満だけでなく、フィリピン政府にとっても大きな課題とされています。



－ フィリピンにおける暗号資産市場

フィリピンでは、暗号資産利用が急激に拡大しています。

BSP(中央銀行)によると、2021年上半期の取引は前年同期比で362%増加し、2,000万件に達しました。年間ベースの取引金額は71%増の約2,550億円(1,060億ペソ)に相当します。

フィリピン政府は2017年に暗号資産を決済手段として認めるなど、暗号資産の規制整備に積極的な国でもあり、2021年1月にはBSPが仮想通貨サービス事業者の登録制を施行し、いち早く金融活動作業部会(FATF)が推奨する『トラベル・ルール』への対応を図りました。

2022年9月には「金融システムの整合性と安定性を維持し、デジタル・エコシステムに対する消費者の信頼を強化する」というBSPの方針に沿って、3年間新規の暗号資産サービスプロバイダー(VASP)ライセンス申請を停止しており、既存のBSPの監督下にある金融機関(BSFI)にのみ、新規VASPライセンスを付与するという発表を出しています。

ODDS Wallet を用いた マーケティング戦略

junca Holdings は、フィリピン人労働者の技術教育および能力開発における変革を目指す TESDA(技術教育・技能開発機構) という政府団体と提携しています。

TESDA は、職業訓練校を設立しフィリピンの人々が最適で素晴らしい学びを得られる機会を提供しており、近年ではサイバーセキュリティエンジニアのコースも開かれ、新たに多言語の訓練校を増やして行くことを検討しています。

今後プロジェクトを通して学びを得たフィリピン人の人々がグローバルリーダーとして活躍していく機会を拡大するために尽力しています。

junca Holdings は、TESDA との提携の中で海外フィリピン労働者 (OFW) に向けて送金システムを提供することが検討されており、OFW 1,000 万人の送金と 1,000 億 USD を超えると試算されている莫大な送金額のシェアを担うことを目標としています。

また、OFW が送金したお金を独自の経済圏内でそのまま使えるように EC サイトであったりと、経済が循環する為のコンテンツの充実化を行います。ODDS Wallet も、この経済圏に暗号資産を用いたコンテンツを提供することが可能となり、暗号資産のステーキングやエクステンジ、ゲームなどを 1,000 万人へ訴求できることで認知度を向上させることが期待できます。

CSR 活動

SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択され、国連加盟 193 かが 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です。

17 の目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されています。

junca group は設立以来、これらの問題の多くに積極的に取り組んでおり、教育のための junca Academy、産業のための junca Development、安全な世界のための junca Life Management に取り組んでいます。

また、ODDS Technologies Limited との提携により職業訓練校へ PC の寄付、TESDA との提携による IT スクールの設立などアジア地域に向けての人材育成も手がけることができています。

junca group は美容の世界における経験と実績、そして ODDS Technologies Limited と共に最先端のテクノロジーによる junca platform プロジェクトを通じ、人種や性別で差別されることのない世界を目指し、アジアのさらなる経済発展へ向けより一層の事業展開を行っています。

パートナー



junca Global
group of company



おわりに

世界的なキャッシュレス気運の高まりはとどまるところを知らず、その勢いは今後ますます加速すると予想されます。また、決済用カードの種類は非常に多岐にわたっています。これらに伴って、現金決済では起こりえなかったあらゆる不正が多発するようになり、これを防ぐことは我々が今後、より安全かつ高度なキャッシュレス社会を生きる上では不可避な命題であります。これまで、様々なセキュリティシステムの導入による解決が目指され、そのレベルは近年、格段の進歩を遂げています。しかし、どれだけ内部システムを厳重にしようとも、そこにアクセスするためのカード情報の抜き取りによる不正利用は後を絶たちません。ODDS プロジェクトの最新テクノロジーを搭載することで、この問題を完璧に解決することができるのです。つまり、我々が非常にセキュアな環境下で経済活動に従事することを強く後押しするのです。

これまでの経済史において個人の資産の保護と安全な決済は常に探求されてきた命題でしたが、新たに何かセキュリティシステムを作るたびに、何らかの脆弱性を伴ってきました。次世代カードとしてのあり方を明確に提示する ODDS プロジェクトはこれまででは決してあり得なかったレベルのセキュリティを持つ決済用カードです。ODDS プロジェクトが提供するカードを利用する全ての人々が安心安全で豊かな経済活動、そしてそれに伴う幸福度の高い生活を送ることを切に願います。